

第72期報告書

2022年4月1日 - 2023年3月31日

森を守り
紙を守り
文化を繋ぐ



証券コード:9849

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループの第72期（2022年4月1日から2023年3月31日まで）の事業概要をご報告申し上げます。

1. 事業の経過およびその成果

当連結会計年度における我が国経済は、コロナ感染症の規制が徐々に緩和され、期後半には経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかに持ち直して推移しました。一方で、世界的な資源・食糧価格の高騰により国内においてもあらゆる生活用品価格が上昇し、個人消費や企業収益を圧迫して経済・社会に深刻な影響を及ぼしております。

国内紙流通業界におきましては、イベント関連やインバウンド需要が一部回復してきたものの、原燃料価格の高騰・物流コストの上昇を背景とした製紙メーカー各社の大幅な価格修正や、情報・広告分野を中心にデジタル媒体へのシフトが一段と加速するなど、一層厳しさを増しております。

このような状況下で当社グループは、市況動向を丁寧に説明しながら適正価格販売に注力するとともに、期初の企業再編で取込んだ産業用紙分野の販売拡大や、環境問題に配慮した森林認証紙の販売強化など、グループ全体で連携して収益改善に取り組んでまいりました。

当期の売上高は、デジタル化進展に伴う帳票類の需要減が顕著となり情報用紙の販売数量が前年を下回りましたが、新設した産業用紙部門の板紙・包装用紙の販売が純増となったことと、期後半から価格修正による適正価格販売が進展したこと等により、前期と比較して増収となりました。

利益面についても同様の理由により営業利益と経常利益は増益となりましたが、前期において負ののれん発生益の特別利益計上があったことから、親会社株主に帰属する当期純利益は減益となりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は、売上高17,023百万円（前期比20.9%増）、営業利益は153百万円（前期は4百万円）、経常利益184百万円（前期は13百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益101百万円（前期比41.1%減）となりました。

2. 対処すべき課題

国内紙流通業界を取り巻く環境は、株主総会資料の電子提供制度やインボイス制度、更に電子帳簿保存法等、紙媒体の減少に拍車をかける政策が相次ぎ、紙需要の減少基調はますます加速すると予想されます。

こうした環境下において当社は、廃棄予定の農産物の残渣を粉碎し古紙と混合して製造した紙を、この度「サラダペーパー」の名称で商標登録いたしました。まずはキャベツの芯を混抄した紙の上市に向けた活動を進めており、フードロスの削減や焼却時のCO2削減など、SDGsを強く意識して新たな商品開発に取り組んでおります。引き続き、当社PB商品をはじめとした森林認証紙の販売を強化し、紙及び紙製品の販売活動を通じて持続可能な社会と環境問題に貢献してまいります。

当社グループは、今後とも、きめ細かい営業活動を通して顧客との信頼関係を一層深め、安定供給と適正価格を維持した販売に努めるとともに、新商材の創出など取扱商品の多角化にも積極的に取り組み、企業価値向上を目指してまいります。

3. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は株主の皆様のご期待に応えるため、経営基盤の強化と収益力の向上に努めてまいります。利益配分につきましては、業績状況を勘案した上で可能な限り安定した配当を維持していく方針であります。

これらの方針に基づき、当事業年度の期末配当金につきましては、1株につき50円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

2023年6月

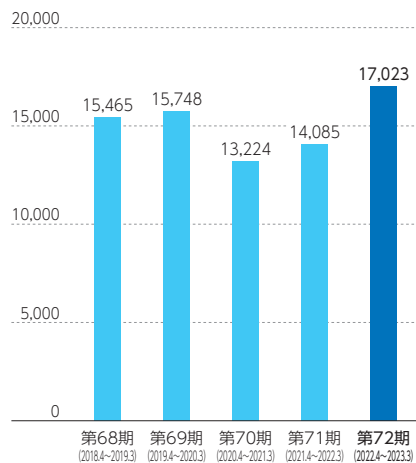


代表取締役社長 郡 司 勝 美

連結財務ハイライト

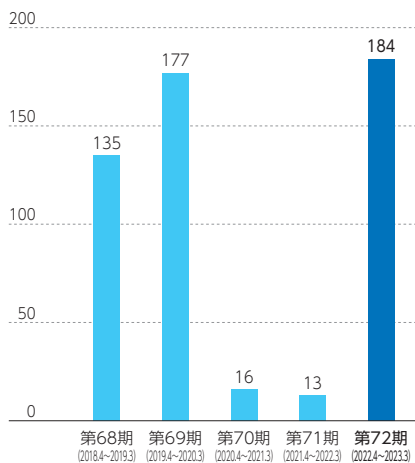
■ 売上高

(単位：百万円)



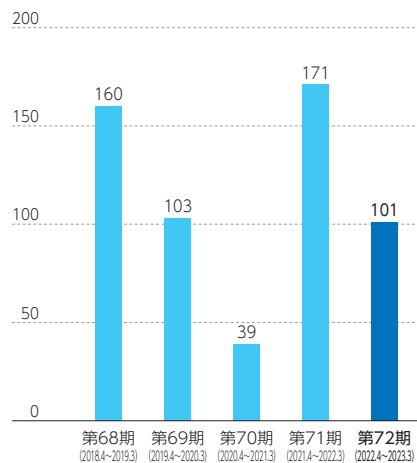
■ 経常利益

(単位：百万円)



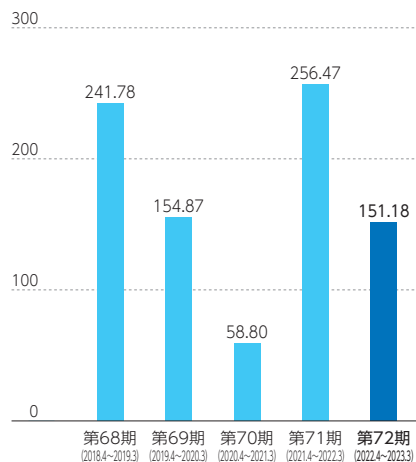
■ 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



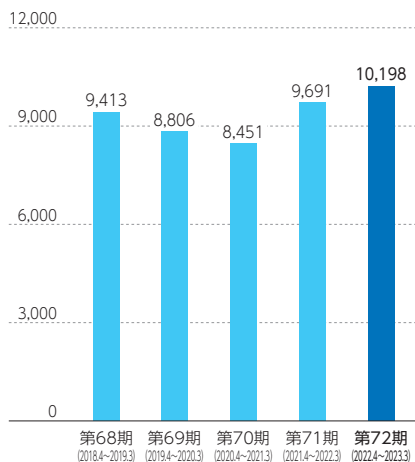
■ 1株当たり当期純利益

(単位：円)



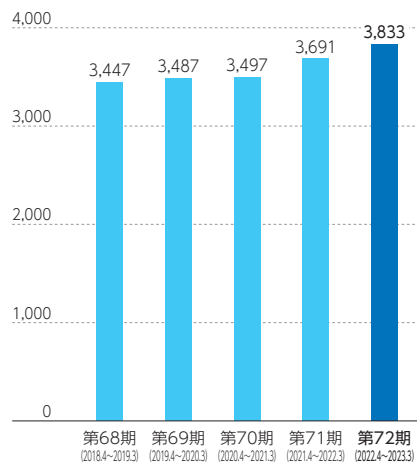
■ 総資産

(単位：百万円)



■ 純資産

(単位：百万円)



(注) 2018年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。「1株当たり当期純利益」は第68期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	6,789,969	7,361,827
現金及び預金	781,812	869,377
受取手形及び売掛金	3,416,346	3,481,848
電子記録債権	789,952	870,699
商品	1,246,282	1,592,507
未収入金	488,363	505,513
その他	68,781	42,315
貸倒引当金	△1,570	△434
固定資産	2,901,945	2,837,161
有形固定資産	1,797,050	1,740,532
建物及び構築物	780,800	743,475
機械装置及び運搬具	49,068	32,263
土地	956,795	956,795
その他	10,385	7,998
無形固定資産	317,089	265,677
のれん	239,142	199,285
ソフトウェア	77,946	66,392
投資その他の資産	787,806	830,951
投資有価証券	374,966	494,888
出資金	221,261	219,721
繰延税金資産	114,140	38,303
その他	77,438	78,037
資産合計	9,691,914	10,198,989

科目	前連結会計年度 (2022年3月31日現在)	当連結会計年度 (2023年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	5,576,042	6,042,535
支払手形及び買掛金	5,266,085	5,637,688
電子記録債務	179,150	161,346
賞与引当金	15,325	46,350
その他	115,480	197,150
固定負債	424,407	322,795
退職給付に係る負債	307,198	271,152
繰延税金負債	58,216	—
その他	58,992	51,643
負債合計	6,000,450	6,365,331
純資産の部		
株主資本	3,726,919	3,794,471
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	3,063,526	3,063,526
利益剰余金	802,150	869,900
自己株式	△238,756	△238,955
その他の包括利益累計額	△36,230	38,410
その他有価証券評価差額金	△36,230	38,410
非支配株主持分	775	776
純資産合計	3,691,464	3,833,658
負債・純資産合計	9,691,914	10,198,989

■ 連結損益計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	14,085,761	17,023,669
売上原価	12,341,076	14,788,000
売上総利益	1,744,684	2,235,668
販売費及び一般管理費	1,739,747	2,082,309
営業利益	4,937	153,359
営業外収益	122,165	42,147
営業外費用	113,340	10,719
経常利益	13,761	184,786
特別利益	246,465	1,200
特別損失	68,745	9,283
税金等調整前当期純利益	191,481	176,702
法人税、住民税及び事業税	24,288	78,371
法人税等調整額	△4,537	△2,900
法人税等合計	19,751	75,471
当期純利益	171,730	101,230
非支配株主に帰属する当期純利益	3	1
親会社株主に帰属する当期純利益	171,726	101,229

■ 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：千円)

科目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△325,242	163,536
投資活動による キャッシュ・フロー	△256,718	△36,285
財務活動による キャッシュ・フロー	△172,627	△39,686
現金及び現金同等物の 増減額	△754,587	87,564
現金及び現金同等物の 期首残高	1,536,400	781,812
現金及び現金同等物の 期末残高	781,812	869,377

■ 連結株主資本等変動計算書

(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		非支配株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,000	3,063,526	802,150	△238,756	3,726,919	△36,230	△36,230	775	3,691,464
当期変動額									
剰余金の配当			△33,478		△33,478				△33,478
親会社株主に帰属する 当期純利益			101,229		101,229				101,229
自己株式の取得				△199	△199				△199
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)						74,641	74,641	1	74,642
当期変動額合計	-	-	67,750	△199	67,551	74,641	74,641	1	142,194
当期末残高	100,000	3,063,526	869,900	△238,955	3,794,471	38,410	38,410	776	3,833,658

■ 会社概要

商号	株式会社共同紙販ホールディングス KYODO PAPER HOLDINGS
本社	東京都台東区北上野一丁目9番12号 住友不動産上野ビル6階
創業	1947年3月24日
設立	1952年3月28日
資本金	100,000千円
子会社	関東流通株式会社 ファイビストオフィス株式会社
事業内容	当社グループは、洋紙の販売を主たる業務としております。 当社が洋紙を顧客へ販売しており、関東流通株式会社が当社を含む顧客商品の保管・加工・配送を行っております。 また、当社はファイビストオフィス株式会社を通じて特殊紙等を仕入れております。
従業員数	158名(連結) 143名(単体) (2023年3月31日現在)
上場取引所	東京証券取引所「スタンダード市場」

■ 役員

代表取締役社長	郡 司 勝 美
代表取締役専務執行役員	市 川 裕 三
代表取締役専務執行役員	木 村 純 也
取締役専務執行役員	金 谷 吉之助
取締役専務執行役員	坂 本 浩 紀
社外取締役(監査等委員)	川 島 英 明
社外取締役(監査等委員)	大 春 敦
社外取締役(監査等委員)	斉 藤 賢 司
社外取締役(監査等委員)	女 屋 健

■ 沿革

1947年 3月	東京都豊島区西巣鴨にて林紙業社を創業、各種和洋紙の販売を開始。
1952年 3月	株式会社に改組(資本金15万円)、商号を株式会社河内屋に変更。
1955年 1月	商号を株式会社河内屋洋紙店に変更。
1964年 4月	東京都北区滝野川に河内屋ビルを新築し、本店営業部を設置。
1974年 4月	商号を河内屋紙株式会社に変更。
1989年11月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1998年 7月	本店を東京都北区滝野川に移転。
2003年10月	会社分割により物流事業部門を分社化し、関東流通株式会社(当社連結子会社)を設立。
2003年12月	FSC®森林認証CoC認証取得(認証番号:SGSHK-CoC-001587 ライセンス番号:FSC®-C014701)。
2004年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2006年 6月	代表取締役社長に郡司勝美が就任(現任)。
2007年 6月	本店を東京都文京区本駒込に移転。
2008年 4月	商号を株式会社共同紙販ホールディングスに変更し、株式会社はが紙販ホールディングスと合併。同時に会社分割により河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を設立。
2008年 6月	本店を東京都中央区晴海に移転。
2009年 5月	株式会社トモエの洋紙販売業等を事業譲受。
2010年 4月	連結子会社である河内屋紙株式会社及びはが紙販株式会社を吸収合併。
2011年 6月	本店を東京都台東区北上野に移転。
2013年 7月	東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2016年 6月	監査等委員会設置会社へ移行。
2022年 1月	わかば紙商事株式会社の全株式を取得(子会社化)。
2022年 1月	資本金を1億円に減資(22億8,105万円をその他資本剰余金へ振替)。
2022年 4月	完全子会社であるわかば紙商事株式会社を吸収合併。
2022年 4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所スタンダード市場へ移行。

株式の状況 (2023年3月31日現在)

■ 株式の状況

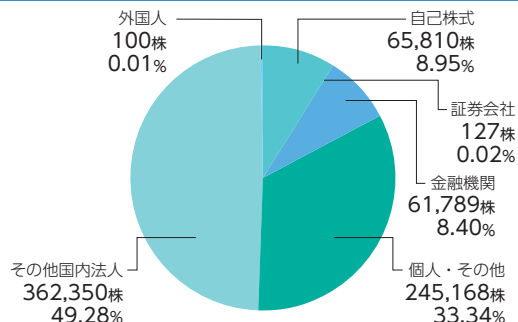
発行可能株式総数	2,000,000株
発行済株式の総数	669,534株 (自己株式65,810株を除く。)
株主数	1,980名

■ 大株主

株主名	持株数	持株比率
日本製紙株式会社	126千株	18.89%
日本紙通商株式会社	78	11.70
日本紙パルプ商事株式会社	71	10.69
KPPグループホールディングス株式会社	44	6.59
株式会社三井住友銀行	18	2.72
美濃信用金庫	18	2.69
株式会社きらぼし銀行	13	1.97
郡司 光太	10	1.58
新生紙パルプ商事株式会社	10	1.57
郡司 勝美	8	1.23

(注) 上記株主以外として、当社は自己株式65,810株を所有しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況



株主優待について

当社は、株主の皆様への感謝のしるしとして、家庭用紙製品（ティッシュ等）を贈呈いたしております。



(内容は変更となる場合がございますのでご了承ください。)

対象

3月末及び9月末現在の当社株主名簿に記載された1単元以上保有の株主様

内容

ご所有株式数にかかわらず一律1セット、年2回進呈（3月は3,500円相当、9月は2,000円相当）



株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 毎年6月下旬
基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
事務取扱場所 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

郵便物送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

・住所変更、単元未満株式の買取等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。

なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

・未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

公告の方法 電子公告の方法により行います。
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞（東京）に掲載します。
公告掲載URL <https://www.kyodopaper.com>

この使用紙は深みのある紙質で優雅な高級感
を与える印刷用紙のAVION(アヴィオン)です。

AVION
アヴィオン

